

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月12日
【四半期会計期間】	第68期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	前田建設工業株式会社
【英訳名】	MAEDA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小原 好一
【本店の所在の場所】	東京都千代田区猿楽町二丁目8番8号
【電話番号】	03(3265)5551(大代表)
【事務連絡者氏名】	経営管理本部財務部長 中島 信之
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区猿楽町二丁目8番8号
【電話番号】	03(3265)5551(大代表)
【事務連絡者氏名】	経営管理本部管理部長 小笠原 四郎
【縦覧に供する場所】	前田建設工業株式会社 関東支店 (さいたま市大宮区吉敷町一丁目75番地1) 前田建設工業株式会社 中部支店 (名古屋市中区栄五丁目25番25号) 前田建設工業株式会社 関西支店 (大阪市中央区久太郎町二丁目5番30号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第67期 第2四半期 連結累計期間	第68期 第2四半期 連結累計期間	第67期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高 (百万円)	140,855	155,511	313,327
経常利益 (百万円)	1,680	198	5,290
四半期(当期)純利益又は四半期純損失 () (百万円)	504	903	3,197
四半期包括利益又は包括利益(百万円)	1,379	4,405	3,788
純資産額 (百万円)	115,890	115,519	121,158
総資産額 (百万円)	350,122	376,117	373,949
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額() (円)	2.85	5.10	18.07
潜在株式調整後1株当たり四半期(当 期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	32.2	29.8	31.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	6,474	10,434	20,416
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,522	1,071	3,746
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,597	3,012	10,319
現金及び現金同等物の四半期末(期末) 残高 (百万円)	26,791	38,371	32,191

回次	第67期 第2四半期 連結会計期間	第68期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	9.58	9.47

(注) 1. 売上高には、消費税等は含んでいない。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社、以下同じ)が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要等を背景に、緩やかな回復基調にあったが、世界景気の減速等により、生産や輸出が鈍化するなど、第2四半期末にかけ、景気は足踏み状態となった。建設業界においては、公共投資は震災復興に伴う補正予算等により堅調に推移したが、受注競争の激化や建設コストの上昇等により、引き続き厳しい環境下にあった。

このような情勢のなか、当社は、当事業年度を最終年度とする中期経営計画を推進するとともに、新たな事業基盤の構築やアジア市場の需要取り込みに向け、「脱請負」「グローバル化」を推し進めてきた。

セグメントの業績は、次のとおりである。

(建築事業)

建築事業においては、受注高は前年同四半期連結累計期間比11.8%増の902億円余（当社単体ベース）、売上高は前年同四半期連結累計期間比16.6%増の981億円余、セグメント利益は前年同四半期連結累計期間比71.4%減の5億円余となった。

(土木事業)

土木事業においては、受注高は前年同四半期連結累計期間比9.6%減の391億円余（当社単体ベース）、売上高は前年同四半期連結累計期間比13.0%増の452億円余、セグメント利益は前年同四半期連結累計期間比2.6%増の3億円余となった。

(不動産事業)

不動産事業においては、売上高は前年同四半期連結累計期間比70.2%減の16億円余、セグメント利益は前年同四半期連結累計期間比7.6%増の3億円余となった。

(その他事業)

その他事業においては、売上高は前年同四半期連結累計期間比4.8%減の104億円余、セグメント損失は4億円余（前年同四半期連結累計期間はセグメント損失1億円余）となった。

(2)財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間における総資産は、現金預金や未成工事支出金等の増加などにより前連結会計年度に比べ21億円余増加し、3,761億円余（前年同四半期連結会計期間は3,501億円余）となった。負債は、未成工事受入金等の増加などにより前連結会計年度に比べ78億円余増加し、2,605億円余（前年同四半期連結会計期間は2,342億円余）となった。また、純資産は、その他有価証券評価差額金の減少などにより前連結会計年度に比べ56億円余減少し、1,155億円余（前年同四半期連結会計期間は1,158億円余）となった。以上の結果、純資産の額から少数株主持分を控除した自己資本の額は1,122億円余となり、自己資本比率は前連結会計年度の31.4%から29.8%となった。

(3)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、未成工事受入金が66億円余増加したことなどにより、104億円余（前年同四半期連結累計期間は64億円余）となった。投資活動によるキャッシュ・フローは、機械等の設備投資を21億円余行ったことなどにより、10億円余（前年同四半期連結累計期間は15億円余）となった。財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金を143億円余返済したことなどにより、30億円余（前年同四半期連結累計期間は35億円余）となった。以上の結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末の残高は、前連結会計年度に比べて61億円余増加し、383億円余（前年同四半期連結累計期間は267億円余）となった。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

今後の見通しについては、欧州の政府債務危機を背景とした海外経済の停滞等、外需の冷え込みにより、景気の先行きは不透明なものと予想される。

建設業界においては、復興需要等により公共投資や民間建設投資は回復基調が継続するものと予測されるが、建設コストのさらなる上昇も予想され、経営環境は今後とも厳しい状況が続くものと見込まれる。

このような状況のなかで、当社は、「環境経営No.1」「すべての業務プロセスでクッションゼロ」「社会変化に対応した改革の継続」を柱とした、当事業年度を最終年度とする中期経営計画を推進し、施工力・受注力の向上に努めていく。また、今後も震災からの復興業務に全社をあげて取り組み、一日も早い復興に貢献していく。これらの諸施策を通して、当社グループの持続的な発展を図り、更なる社業の発展に努力を重ねる所存である。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者のあり方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりである。

基本方針の内容

当社は、公開会社として当社株式の自由な売買を認める以上、特定の者の大規模な買付行為に応じて当社株式の売却を行うか否かは、最終的には当社株式を保有する当社株主の皆様の判断に委ねられるべきものであると考えている。

しかしながら、将来起こりうる当社株式の大規模な買付行為の中には、明らかに濫用目的によるものがないとは言えず、その結果として当社株主共同の利益を損なう可能性もある。

このような当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なう者は、当社の財務および事業の方針を支配する者として適当でないと判断する。

不適切な支配の防止のための取組み

当社は、株主の皆様が、大規模な買付行為を適切に判断するためには、買付者および当社取締役会の双方から必要かつ十分な情報が提供されることが重要と考え、大規模な買付行為を行う買付者に対する対応方針（以下、「現対応方針」という。）を策定している。

現対応方針は、特定の株主グループの議決権割合が20%以上とすることを目的とする当社株式の買付を行おうとする者に対して、買付行為の前に当社取締役会に対して必要かつ十分な情報を提供すること、および当社取締役会のための一定の評価期間が経過した後のみ当該大規模買付行為を開始することをルールとして定め、これを遵守しない大規模買付者に対して、当社取締役会が対抗措置を講じることがあることを明記している。また、当ルールが遵守された場合であっても、大規模買付行為が当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうものと取締役会が判断した場合には、対抗措置を講じることもある。

上記の取組みについての取締役会の判断とその理由

当社の会社支配に関する基本方針は、当社株主共同の利益を尊重することを前提としており、現対応方針も、かかる基本方針の考え方に沿って設計され、当社株主の皆様が大規模買付行為に応じるか否かを判断するために必要な情報の提供や代替案の提示を受ける機会を保障することを目的としている。よって、現対応方針は株主の皆様に必要な投資判断を行うことを可能とし、株主共同の利益を損なうものではないと考える。

また、現対応方針は大規模買付行為を受け入れるか否かが最終的には当社株主の皆様判断に委ねられるべきことを大原則としつつ、当社株主全体の利益を守るために必要な範囲で大規模買付ルールの遵守の要請や対抗措置の発動を行うものである。さらに、大規模買付行為に関して当社取締役会が検討、評価し、取締役会としての意見のとりまとめ、代替案の提示、大規模買付者との交渉を行い、または対抗措置を発動する際には、当社の業務執行を行う経営陣から独立している委員で構成される第三者委員会へ諮問し、同委員会の勧告を最大限尊重するものとしている。これらのことから、現対応方針が当社株員の地位の維持を目的とするものではないと考える。

(5)研究開発活動

当第2四半期連結累計期間は、建築事業、土木事業及びその他事業を中心に研究開発を行い、その総額は706百万円余である。当社グループは、年々多様化・高度化する社会ニーズに対応し、受注及び生産性向上、品質確保など企業利益に直結する研究開発を重点的に推進している。特に「環境経営 1」を支える環境活動と震災からの復旧・復興に関しては、全社をあげての取り組みを展開しており、研究開発においてもこれら環境関連分野及び防災・震災復旧関連分野に注力している。さらに、研究開発活動の幅を広げ効率化を図るため、大学、公的研究機関、異業種企業との技術交流、共同開発も積極的に推進している。

また、当社は、建築・土木両事業本部に技術開発を主体的に実施する部所を設けて、事業に直結する技術開発をよりスピーディーに行える体制とし、中長期・基礎的な研究開発を行う技術研究所と連携を密に取りながら、効果的かつ効率的な研究開発を実施している。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	635,500,000
計	635,500,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	185,213,602	185,213,602	東京証券取引所市場第一部	単元株式数は、1,000株
計	185,213,602	185,213,602	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	-	185,213,602	-	23,454	-	31,579

(6)【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
光が丘興産株式会社	東京都練馬区高松5-8-20	24,311	13.13
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	11,944	6.45
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	9,870	5.33
前田道路株式会社	東京都品川区大崎1-11-3	7,900	4.27
前田建設工業社員持株会	東京都千代田区猿楽町2-8-8	6,895	3.72
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	5,100	2.75
C B N Y D F A I N T L S M A L L C A P V A L U E P O R T F O L I O	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013 USA	4,235	2.29
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	4,150	2.24
住友不動産株式会社	東京都新宿区西新宿2-4-1	3,885	2.10
JUNIPER	P.O. BOX 2992 RIYAD H 11169 KINGDOM OF SAUDI ARABIA	3,533	1.91
計	-	81,824	44.18

(注) 三井住友信託銀行株式会社他2社の共同保有者から、平成24年9月21日付の大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、平成24年9月14日現在で12,415千株(発行済株式総数に対する割合:6.70%)を所有している旨の報告を受けたが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めていない。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	株式 5,273,000	2.85
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号	株式 601,000	0.32
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	株式 6,541,000	3.53

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 127,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 184,561,000	184,561	-
単元未満株式	普通株式 525,602	-	-
発行済株式総数	185,213,602	-	-
総株主の議決権	-	184,561	-

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式 数(株)	他人名義 所有株式 数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
前田建設工業(株)	東京都千代田区猿楽町2-8-8	117,000	-	117,000	0.06
(株)光邦	東京都千代田区飯田橋3-11-18	10,000	-	10,000	0.01
計	-	127,000	-	127,000	0.07

2【役員の状況】

該当事項なし。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	33,398	38,687
受取手形・完成工事未収入金等	3 120,686	3 114,112
有価証券	402	404
販売用不動産	15,500	15,185
商品及び製品	1,146	1,083
未成工事支出金	13,017	17,400
開発事業等支出金	13,963	16,440
材料貯蔵品	842	853
その他	26,509	28,017
貸倒引当金	523	398
流動資産合計	224,943	231,786
固定資産		
有形固定資産	59,046	59,478
無形固定資産	650	666
投資その他の資産		
投資有価証券	79,387	74,439
その他	16,625	16,279
貸倒引当金	6,702	6,533
投資その他の資産合計	89,309	84,186
固定資産合計	149,006	144,331
資産合計	373,949	376,117

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金等	62,311	62,662
短期借入金	35,830	34,284
1年内償還予定の社債	8,876	5,000
未払法人税等	976	389
未成工事受入金	30,498	37,122
工事損失引当金	2,175	1,445
その他の引当金	3,230	3,122
その他	20,225	25,519
流動負債合計	164,123	169,547
固定負債		
社債	43,100	48,100
長期借入金	19,745	18,375
退職給付引当金	17,240	17,448
その他	8,581	7,127
固定負債合計	88,666	91,050
負債合計	252,790	260,597
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,454	23,454
資本剰余金	31,714	31,714
利益剰余金	57,881	55,737
自己株式	2,423	2,424
株主資本合計	110,628	108,482
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,943	3,802
為替換算調整勘定	31	35
その他の包括利益累計額合計	6,911	3,767
少数株主持分	3,618	3,270
純資産合計	121,158	115,519
負債純資産合計	373,949	376,117

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	140,855	155,511
売上原価	128,407	145,246
売上総利益	12,447	10,265
販売費及び一般管理費	1 9,950	1 9,724
営業利益	2,497	540
営業外収益		
受取利息	109	61
受取配当金	457	409
持分法による投資利益	547	712
その他	232	229
営業外収益合計	1,347	1,412
営業外費用		
支払利息	1,052	946
為替差損	885	536
その他	226	271
営業外費用合計	2,164	1,754
経常利益	1,680	198
特別利益		
固定資産売却益	46	12
投資有価証券売却益	12	20
ゴルフ会員権償還益	39	-
貸倒引当金戻入額	6	-
その他	12	0
特別利益合計	117	32
特別損失		
投資有価証券評価損	606	778
貸倒引当金繰入額	272	-
災害復旧支援費用	124	-
その他	27	300
特別損失合計	1,031	1,079
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	766	848
法人税、住民税及び事業税	294	226
法人税等調整額	15	10
法人税等合計	309	237
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	456	1,086
少数株主損失()	47	182
四半期純利益又は四半期純損失()	504	903

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	456	1,086
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,881	3,283
持分法適用会社に対する持分相当額	45	35
その他の包括利益合計	1,835	3,319
四半期包括利益	1,379	4,405
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,115	4,048
少数株主に係る四半期包括利益	264	357

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	766	848
減価償却費	2,114	1,889
減損損失	1	42
貸倒引当金の増減額(は減少)	382	294
工事損失引当金の増減額(は減少)	417	729
退職給付引当金の増減額(は減少)	245	207
受取利息及び受取配当金	566	470
支払利息	1,052	946
為替差損益(は益)	78	50
有価証券及び投資有価証券売却損益(は益)	11	24
有価証券及び投資有価証券評価損益(は益)	622	776
売上債権の増減額(は増加)	7,533	6,574
未成工事支出金の増減額(は増加)	4,328	4,382
開発事業等支出金の増減額(は増加)	2,490	2,476
たな卸資産の増減額(は増加)	3,216	366
未収消費税等の増減額(は増加)	1,095	2
仕入債務の増減額(は減少)	2,804	350
未成工事受入金の増減額(は減少)	3,493	6,624
その他	273	2,224
小計	6,755	10,873
利息及び配当金の受取額	906	1,272
利息の支払額	1,080	946
法人税等の支払額	107	765
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,474	10,434
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	1,026	2,165
有形及び無形固定資産の売却による収入	83	211
投資有価証券の取得による支出	749	203
投資有価証券の売却による収入	74	110
貸付けによる支出	31	36
貸付金の回収による収入	173	76
その他	47	934
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,522	1,071
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	6,223	6,571
長期借入れによる収入	3,000	5,000
長期借入金の返済による支出	1,538	14,368
社債の発行による収入	-	9,952
社債の償還による支出	10,000	8,876
ファイナンス・リース債務の返済による支出	44	50
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	1,238	1,241
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,597	3,012
現金及び現金同等物に係る換算差額	515	170
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	838	6,180
現金及び現金同等物の期首残高	25,953	32,191
現金及び現金同等物の四半期末残高	26,791	38,371

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項なし。

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	
当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。	
なお、これによる損益への影響は軽微である。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 保証債務

次の会社について、金融機関からの借入金等に対し保証を行っている。

(1) 借入保証

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
浅井建設(株)	1,620百万円	浅井建設(株) 1,620百万円

(2) 工事入札・履行保証等

東洋建設(株)、タイムエダコーポレーションは、いずれも関係会社である。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
東洋建設(株)	7,875百万円	東洋建設(株) 7,569百万円
タイムエダコーポレーション	41	タイムエダコーポレーション 24
計	7,917	計 7,594

2. 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	1,320百万円	932百万円
受取手形流動化による譲渡高	1,384	788

3. 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれている。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	137百万円	859百万円
受取手形裏書譲渡高	89	79
受取手形流動化による譲渡高	297	137

4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行とコミットメントライン(特定融資枠)契約を締結している。契約極度額は20,000百万円であるが、前連結会計年度末、当第2四半期連結会計期間末ともに本契約に基づく借入金残高はない。

(四半期連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
従業員給料手当	3,903百万円	3,785百万円
賞与引当金繰入額	806	710
退職給付費用	548	507
貸倒引当金繰入額	517	188

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金預金勘定	27,497百万円	38,687百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	706	316
現金及び現金同等物	26,791	38,371

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,238	7.0	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

(注) 配当金の総額は、関係会社が保有する親会社株式の配当金控除後の金額である。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,241	7.0	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

(注) 配当金の総額は、関係会社が保有する親会社株式の配当金控除後の金額である。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	建築事業	土木事業	不動産事業	その他事業	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
売上高						
外部顧客への売上高	84,167	40,034	5,688	10,963	-	140,855
セグメント間の内部売上高 又は振替高	258	264	5	1,115	(1,644)	-
計	84,426	40,298	5,694	12,079	(1,644)	140,855
セグメント利益又は損失()	2,044	304	314	143	(22)	2,497

(注)1.セグメント利益又は損失の調整額には、セグメント間取引 22百万円が含まれている。

2.セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	建築事業	土木事業	不動産事業	その他事業	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
売上高						
外部顧客への売上高	98,138	45,235	1,697	10,439	-	155,511
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,052	636	5	1,260	(3,954)	-
計	100,190	45,872	1,703	11,699	(3,954)	155,511
セグメント利益又は損失()	585	311	338	409	(285)	540

(注)1.セグメント利益又は損失の調整額には、セグメント間取引 285百万円が含まれている。

2.セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(金融商品関係)

前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がないため、記載を省略している。

(有価証券関係)

前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がないため、記載を省略している。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がないため、記載を省略している。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額()	2円85銭	5円10銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (百万円)	504	903
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期 純損失金額()(百万円)	504	903
普通株式の期中平均株式数(千株)	176,967	177,284

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2【その他】

該当事項なし。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月9日

前田建設工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	川井 克之
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	福本 千人
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鈴木 理

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている前田建設工業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、前田建設工業株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。